

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	添田町学校給食費物価高騰対策等補助金	①物価高騰により町内小中学校の給食費が物価高騰の影響を受け小学生及び中学生の保護者の家計の負担が増加している。その為、補助を行う事により保護者の家計への負担軽減を図る。教職員等は除く。 ②給食費に対する助成を行い、保護者への負担を軽減する。 ③小学生215人×59,300円(年額)=12,749,500円 中学生131人×68,000円(年額)= 8,908,000円 計=21,657,500円≒21,658,000円 ④小学生215人 中学校生131人	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	添田町プレミアム商品券事業補助金	①原油価格や物価の高騰により影響を受けた町民の負担軽減と、低迷する地域経済の回復・維持を図るための町内消費を喚起する商工会の地域商品券に対してプレミアムの一部を補助する。 ②助成金 6,808,000円 ③紙商品券15,000,000円(1,500冊)・電子商品券45,000,000円(4,500冊)総計60,000,000円(6,000冊) プレミアム率・20%→12,000,000円 総販売額 60,000,000+12,000,000=72,000,000円 町助成・60,000,000×10%→6,000,000円 事務費 808,000円(商品券作成用印刷経費及び発送に伴う郵送代) 全体事業 6,808,000円 ④添田町商工会	R7.6	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	添田町子どもインフルエンザ予防接種助成事業	①インフルエンザに感染すると、小さな子どもは気管支炎や肺炎などの合併症を起こし、重症化するリスクが高まる恐れがある。物価高騰による影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、予防接種の費用を助成する。 ②予防接種費用 ③18歳以下 4,000円×1,525件(見込)=6,100,000円 ④町内在住の18歳以下の子ども	R7.10	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	添田町インフルエンザ予防接種事業	①インフルエンザに感染すると、高齢者は気管支炎や肺炎などの合併症を起こし、重症化するリスクが高まる恐れがある。物価高騰による影響を受けている高齢者の負担軽減を図るため、予防接種の費用を助成する。 ②予防接種費用 ③65歳以上の高齢者等 1,000円×2,384人(見込)=2,384,000円 ④町内在住の65歳以上の高齢者等(60歳～64歳までの障害者の方を含む)	R7.10	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	添田町社会福祉施設物価高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰により負担が生じている社会福祉施設等で福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金の交付対象とならない社会福祉施設等に対し、光熱費等の上昇分相当額を支援することにより、社会福祉サービスの質の確保を図る。 ②支援金 ③障がい者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業 14,200円×2事業所=28,400円 介護保険法に基づく地域密着型サービス (24,600円(低圧)×定員9名)×2事業所=442,800円 介護保険法に基づく地域密着型サービス (23,600円(高圧)×定員9名)×2事業所=424,800円 介護保険法に基づく地域密着型サービス (23,600円(高圧)×定員8名)×1事業所=188,800円 介護保険法に基づく地域密着型サービス (8,300円(低圧)×定員10名)×1事業所=83,000円 介護保険法に基づく居宅介護支援事業 14,200円×4事業所=56,800円 合計 28,400円+442,800円+424,800円+188,800+83,000+56,800=1,224,500円≒1,225,000円 ④福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金の交付対象とならない町内の社会福祉施設等	R7.4	R7.9
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者等配食サービス事業支援金	①配食サービス事業において、食材の価格高騰分に相当する助成金を交付することにより、利用者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った配食サービスを実施する。 ②支援金 ③100円×13,500個=1,350,000円 ④配食サービス事業者	R7.4	R8.2
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	地域振興施設等支援金(福祉施設)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている町の主要な地域振興施設等において、指定管理者(福祉分野)に支援することで、雇用の維持及び事業の継続を図る。 ②支援金 ③光熱費・燃料費等上昇分(R3年度との比較) ふれあいの館そえだジョイ 1,200,000円 クアハウスハビネス 2,500,000円 合計 3,700,000円 ④指定管理者2施設	R7.4	R8.2
8	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域振興施設等支援金(観光施設)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている町の主要な地域振興施設等において、指定管理者(福祉分野)に支援することで、雇用の維持及び事業の継続を図る。 ②支援金 ③光熱費・燃料費等上昇分(R3年度との比較) 道の駅軟遊舎ひこさん 1,700,000円 ひこさんホテル和 3,000,000円 フォレストアドベンチャー・添田 100,000円 英彦山スロープカー・花園 300,000円 中島家住宅 200,000円 合計 5,300,000円うち町一般財源 4,998,000円 ④指定管理者5施設	R7.4	R8.2